

**白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
（平成30年度地方創生推進交付金事業）  
効果検証シート**

平成31年6月

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年度地方創生推進交付金事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	しろいの梨ブランド化推進事業		
位置付け	基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり		
	1 魅力ある農業の推進		
担当課	産業振興課	事業年度	平成28年度～平成30年度

2 事業の背景・概要

本市の基幹産業は農業であり、農業販売の約7割を果樹栽培が占めている。その中でも「しろいの梨」は、有数の梨の産地である千葉県の中でも1位の果樹面積と収穫量を誇るなど、本市の主要作物となっている。

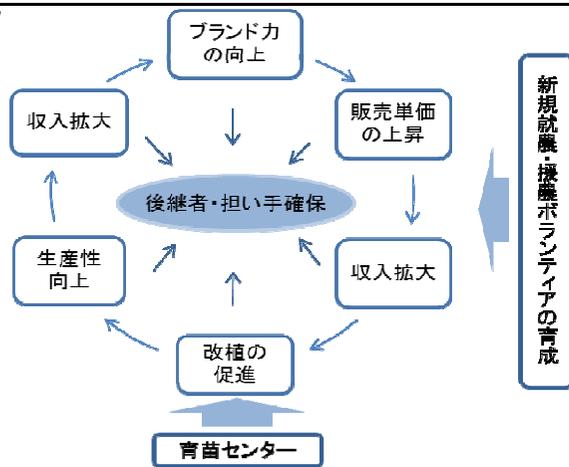
しかし、農業者の9割以上が50歳を超え、約7割が後継者・担い手がいない現状の中、農業者は今後の農業経営について新たな事業展開が困難な状況に陥っており、これはブランド力の弱さ、生産性の低さ、人手不足の悪循環に陥っていることが要因である。

- ①ブランド力の弱さ：「しろいの梨」は千足屋に出荷するなど味・質は高いものの、消費者には県内他市産の梨の方が認知度が高く、ブランド力を発信しきれていない。
- ②生産性の低さ：梨の木の老木化により収穫量が落ちるため、新しい苗木に改植する必要があるが、改植後結実までに5年間かかることが改植を妨げ、生産性が低下している。
- ③人手不足：農業収入が低迷していることにより、若い後継者が農業を継がずに、市外に流出している。

そこで、農業者、JA西印旛等と連携して、課題解決に向けた次の取組を展開する。

【ブランド力の向上】  
 ○モンゴルなど海外での商談会への参加、本格輸出に向けたマーケットニーズの分析  
 ○市場や鉄道、駅などの各種施設、市場でのPR活動  
 【生産性の向上】  
 ○梨業組合が梨の木を共同育成し、大苗になった段階で農業者に供給する育苗センターを運営することを支援し、改植を促進  
 【人手不足の解消】  
 ○市民や市外住民が農業者から農業を实践で学ぶ農業大学校を開設・運営  
 ○援農ボランティア（農作業をボランティアで手伝う人）の育成、農業者への派遣

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- 【ブランド力の向上】  
 ○市場、伊達市「だてな太鼓まつり」、歌舞伎座木挽町広場、柏レイソル等でのPR、試食・販売の開催  
 ○しろいの梨ブランド化推進計画の策定  
 ○しろいの梨ポータルサイトの開設支援  
 ○直売所マップ、プリント入りポロシャツ、ポスター等PR物資を作成、北総鉄道電車内に中吊り広告を掲載  
 【生産性の向上】  
 ○梨業組合による育苗センターの運営を支援（H29年度に植栽した苗1,600本のうち、1,545本を農業者に販売（55本は不良品のため廃棄）、新たに1,600本を植栽）  
 【人手不足の解消】  
 ○市内に研修ほ場を持つ民間農業スクールとの連携により新規就農ステップアップ講座を2回開催

4 成果（KPI）

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)	単位	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		H27年度				
① 市場取引単価 (幸水、1kg当たり)	円	398.6	399.0 339.4	400.0 375.4	402.0 367.2	
② 新規就農者数・援農ボランティア数	人	0	0 5	11 8	22 12	
③ 農協出荷量	t	2,999	3,000 3,193	3,000 3,401	3,050 3,260	

5 コスト

予算額	12,022千円	決算額	8,925千円	交付金額	4,462千円
-----	----------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった (理由) 平成30年度は猛暑の影響により梨が小玉傾向であったことや、出荷時期が早まり九州産梨の出荷時期と重なったことから、出荷量・市場取引単価ともに低下した。しかし、育苗センターは平成31年度からの自立運営に移行できたことや、しろいの梨ブランド化推進計画の策定やポータルサイトの開設により、今後のブランド化推進の基盤づくりができた。
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） (内容) ・タイ王国への輸出の継続、輸入解禁の際台湾等への輸出検討 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づく、しろいの梨ブランド化の推進 ・各種PRの実施（若手梨農家で組織するしろい梨PR委員会への協力支援等）によるしろいの梨のブランド力の向上、市場取引単価の向上 ・援農ボランティア・就農支援事業として、就農希望者を対象に農業体験研修会の開催

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

平成30年度の取組は、地方創生に効果的であったと評価する。その上で、今後の取組の推進に向けて、以下の事項を提案する。  
 ・ポータルサイトについて、SNSからの誘導や検索結果の上位に上がる工夫など、アクセス数を増やす取組や、新規のアクセス数だけでなく、リピーター数がどの程度かといった分析が必要である。  
 ・イベントでのPRも重要であるが、大手百貨店やスーパーなどに営業して売り込んでいくといった戦略も必要である。  
 ・梨農家の確保に向けて、新規就農者や援農ボランティアを増やすとともに、繁忙期の短期的・集中的な人手不足に対応する必要がある。